

## 宝塚市乳児等通園支援事業認可要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の15第2項の認可（以下単に「認可」という。）及び同条第7項に規定する廃止又は休止の承認（以下単に「承認」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において使用する用語は、法及び宝塚市乳児等通園支援事業の設置及び運営に関する基準を定める条例（令和7年宝塚市条例第41号。以下「設置条例」という。）において使用する用語の例による。

### (社会福祉法人又は学校法人以外の者に係る審査基準)

第3条 社会福祉法人又は学校法人以外の者からの本事業の認可に関する申請があった場合には、法第34条の15第3項の規定に基づき、法第34条の16第1項の条例で定める基準に適合するかどうかを審査するほか、次の各号の基準により審査するものとする。

(1) 法第34条の15第3項第1号の「本事業を行うために必要な経済的基礎があること」とは、次に掲げる要件を満たすことをいう。

ア 本事業の経営に必要な一会計年度の経費の12分の1以上に相当する資産を、普通預金、当座預金等により有していること。

イ 直近の会計年度において、本事業を経営する事業以外の事業を含む当該主体の全体の財務内容について、3年以上連続して損失を計上していないこと。

(2) 法第34条の15第3項第2号の「社会的信望を有すること」とは、次に掲げる要件を満たすことをいう。

ア 宝塚市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第1号から第3号までに規定する者でないこと。

イ 税金（法人税、消費税、地方消費税、都道府県税、市町村税等）を滞納していないこと。

ウ ア及びイに掲げるもののほか、申請者の資質及び社会的信用を考慮して、適切な業務運営が期待できない者とは認められないこと。

(3) 法第34条の15第3項第3号の「実務を担当する幹部職員が社会福祉事業に関する知識又は経験を有すること」とは、ア又はイの要件を満たすことをいう。

ア 実務を担当する幹部職員に、保育所等（保育所並びに保育所以外の児童福祉施設、認定こども園、幼稚園、家庭的保育事業等（家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業をいう。）及び乳児等通園支援事業をいう。）において2年以上勤務した経験を有する者若しくはこれと同等以上の能力を有すると認められる者又は経営者に社会福祉事業について知識経験を有する者が含まれること。

イ 経営者に、乳児等通園支援事業の利用者（保育の利用者その他のこれに準ずる者を含む。）及び実務を担当する幹部職員を含むこと。

（社会福祉法人又は学校法人以外の者に対する認可）

第4条 社会福祉法人又は学校法人以外の者に対する認可には、以下の条件を付すことができる。

- （1） 設置者に対して必要な報告を求めた場合にはこれに応じること。
- （2） 収支計算書又は損益計算書において、乳児等通園支援事業を経営する事業に係る区分を設けること。
- （3） 企業会計の基準による会計処理を行っている者は、（2）に定める区分ごとに、企業会計の基準による貸借対照表（流動資産及び流動負債のみ記載）、借入金明細書、基本財産及びその他の固定資産（有形固定資産）の明細書を作成すること。
- （4） 必要に応じて会計年度終了後3か月以内に、次に掲げる書類に、乳児等通園支援事業を経営する事業に係る現況報告書を添付して、市長に提出すること。

ア 前会計年度末における貸借対照表

イ 前会計年度の収支計算書又は損益計算書

ウ 企業会計の基準による会計処理を行っている者は、乳児等通園支援事業を経営する事業に係る前会計年度末における企業会計の基準による貸借対照表（流動資産及び流動負債のみを記載）、借入金明細書、基本財産及びその他の固定資産（有形固定資産）の明細書

（認可の申請）

第5条 認可の申請は、乳児等通園支援事業認可申請書（兼）特定乳児等通園支援事業者確認申請書（様式第1号）による。

（認可）

第6条 認可した旨の通知は、乳児等通園支援事業認可承認通知書（兼）特定乳児等通園支援事業者確認通知書（様式第2号）により、認可をしない旨の通知は、乳児等通園支

援事業認可不承認通知書（兼）特定乳児等通園支援事業者確認不承認通知書（様式第 3 号）により、それぞれ行う。

- 2 乳児等通園支援事業認可不承認通知書（兼）特定乳児等通園支援事業者確認不承認通知書には、認可しないこととした理由を具体的に記載しなければならない。

（変更の届出）

第 7 条 児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号。以下「施行規則」という。）

第 36 条の 36 第 3 項又は第 4 項に規定する変更の届出は、乳児等通園支援事業認可変更届出書（様式第 4 号）による。

- 2 前項の届出を行った者は、当該変更が完了した後、速やかに変更事項を証する書類を市長に提出しなければならない。

（休止又は廃止の承認）

第 8 条 施行規則第 36 条の 37 に規定する休止又は廃止の申請は、乳児等通園支援事業

認可休止申請書（兼）特定乳児等通園支援事業者確認辞退届出書（様式第 5 号）又は乳児等通園支援事業認可廃止申請書（兼）特定乳児等通園支援事業者確認辞退届出書（様式第 6 号）による。

- 2 承認する旨の通知は、乳児等通園支援事業認可休止承認通知書（様式第 7 号）又は乳児等通園支援事業廃止承認通知書（様式第 8 号）により、承認しない旨の通知は、乳児等通園支援事業認可休止不承認通知書（様式第 9 号）又は乳児等通園支援事業認可廃止不承認通知書（様式第 10 号）により、それぞれ行う。

- 3 乳児等通園支援事業認可休止不承認通知書又は乳児等通園支援事業認可廃止不承認通知書には、承認しないこととした理由を具体的に記載しなければならない。

（認可の取消し）

第 9 条 法第 58 条第 2 項の規定による認可の取消しの通知は、乳児等通園支援事業認可

取消通知書（様式第 11 号）により行う。

- 2 乳児等通園支援事業認可取消通知書には、認可を取り消すこととした理由を具体的に記載しなければならない。

（補則）

第 10 条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 7 年 12 月 19 日から施行する。